

【報告書発行・シンポジウム開催のお知らせ】

市民社会による重金属汚染キャンペーンがアップルを変えた
～「批判・対立」の対象から「良きパートナー」としての中国環境 NGO との
つきあい方～

2011年12月15日
東アジア環境情報発信所

中国の41の環境NGOによるネットワーク運動 *Green Choice Alliance (GCA)*¹によるキャンペーンが、サプライチェーンにおける重金属汚染に遅々として取り組む素振りを見せなかったアップル社を動かし、汚染源企業の改善へと進展しました。中国市民社会の影響力はますます高まっており、「良きパートナー」としてのエンゲージメントが日本企業にも求められています。

■ 深刻な重金属汚染に対し、活動を始める中国市民社会

中国における重金属汚染は深刻な被害をもたらしており、2010年11月には政府も規制に動き出しました。中国の環境NGOは、延べ9万件に上る汚染企業が検索できるデータベースの構築や汚染企業そのものへの働きかけとともに、2010年4月より、納品先である大手多国籍企業、その中でも特に比重が大きいIT/電機メーカー29社（うち、日本企業は東芝、キヤノン、パナソニック、ソニー、シャープ、サンヨーの6社）を対象に、サプライチェーンにおける汚染の実態把握と改善を求めるキャンペーンに取り組んでいます。



中国 NGO による汚染実態の調査



汚染企業データベース

¹ 自然の友、公衆環境研究センター（IPE）、達爾問自然求知社、環友科学技術センター、南京緑石の5団体を中心とした緩やかなネットワーク運動。サプライチェーンにおける環境管理の促進を目指し、2008年に結成されました。

■ キャンペーンは世界中の注目を集め、ついにアップル社を動かす

1年半の間に、GCAは5回の報告書（IT産業重金属汚染調査研究報告）を発行し、各社の対応状況を細かく報告してきました。特に2011年1月以降は、29社の中でも特に積極的な対応を見せなかったアップル社にターゲットを絞り、汚染対策を求めるキャンペーンを展開。一連のキャンペーンの様子はこれまでに1,000以上の国内外のメディア²⁾に掲載され、注目を集めています。

長らく非協力的な企業として標的になっていたアップル社は、今年9月に態度を変え、積極的な協力姿勢に転じ、環境NGOとの連携により汚染改善への取組みを展開しています。



アップル社のサプライヤーの汚染実態を
全面に打ち出した報告書



アップル社に抗議する一般市民によるキャンペーン
はネット上でも展開

■ 「批判・対立」の対象から「良きパートナー」としての環境NGOへ

専門性の蓄積やNGO間の連携、市民の権利意識の勃興やネット社会の発達などの要因により、中国における環境NGOの影響力はますます高まっています。

企業にとっては、サプライチェーンを2次、3次と遡るにつれ、膨大な数と複雑な構造により、現実的には対処しきれていないのが実状です。その一方、米国の市場では紛争鉱物の問題など、大手多国籍企業がサプライチェーンに及ぼす「影響・責任」と「加担」の問題が一層厳しく問われているのもまた事実です。

汚染を改善したいと願うNGOと、リスクを回避したいと願う企業の利害が一致する点において、「良きパートナー」としてエンゲージメントし、協力関係をどう築くかが、汚染改善のための近道となります。

²⁾ ロイター、フィナンシャルタイムズ、新華社、他多数

東アジア環境情報発信所では、そのような意思のある企業を支援し、日中間の企業と NGO の連携を高めるために、中国での現地調査による一連のキャンペーンの最新状況の報告と、先進企業による取組み事例を紹介するシンポジウムを 2012 年 2 月に開催いたします。

また、それらの結果を取りまとめた報告書「中国の市民社会がアップルを変えた～重金属汚染キャンペーンにみる中国環境 NGO の影響力～（仮題）」を 2012 年 3 月に発表する予定です。

ただ今このシンポジウムに登壇いただける企業の方を募集しています。ご検討をいただける企業ご担当がいらっしゃいましたら、下記までご一報いただければ幸いです。

特定非営利活動法人 東アジア環境情報発信所



環境 NGO 間の情報共有とネットワークの構築を軸に、日本・中国・韓国の環境情報を各言語で扱うウェブサイトの運営、日本・中国・韓国の市民を主体とした会議開催等を行っています。

(団体設立 2000 年 12 月)

<連絡先>

TEL : 03-3263-9022 FAX : 03-3263-9463 E-mail : info@eden-j.org

Web サイト <http://www.eden-j.org/> (本件ご案内も web に掲載中)

Company Name	Replied to NGO Letter	Checked the Purpose of the Study	Checks on Supplier Violation Cases		Use of Public Information to Enhance Supply Chain Management		Push for Suppliers to Make Corrective Action & Disclose Information		Further Extension of Environmental Management into the Supply Chain	
			Performed Initial Checks	Performed In-depth Checks	Considered Establishing a Search Mechanism	Decided to Establish a Search Mechanism	Corrective Action & Explanation	Regular Disclosure of Discharge Data	Directly Extended to Main Materials Suppliers	Pushing Tier 1 Suppliers to Manage Tier 2
Siemens	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X
Vodafone	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	✓
Philips	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	✓	X
Nokia	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X
Alcatel-Lucent	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X
BT	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X	✓
HP	✓	✓	✓	✓	✓	X	✓	X	X	X
Samsung	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X
Sanyo	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X
Sony	✓	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X	X
Toshiba	✓	✓	✓	✓	✓	X	✓	X	X	X
Panasonic	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X	X	X
Sharp	✓	✓	✓	X	✓	X	X	X	X	X
Lenovo	✓	✓	✓	X	✓	X	X	X	X	X
Intel	✓	✓	✓	X	✓	X	X	X	X	X
Seiko Epson	✓	X	✓	✓	✓	X	X	X	X	X
Motorola	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X	X	X
Hitachi	✓	✓	✓	✓	X	X	X	X	X	X
Canon	✓	X	✓	✓	X	X	X	X	X	X
Cisco	✓	X	✓	✓	X	X	X	X	X	X
Dell	✓	✓	✓	✓	X	X	X	X	X	X
Apple	✓	✓	✓	✓	✓	X	X	X	X	X
Haier	✓	✓	✓	X	X	X	X	X	X	X
TCL	✓	✓	✓	X	X	X	X	X	X	X
Foxconn	✓	✓	✓	X	X	X	X	X	X	X
SingTel	✓	✓	✓	X	X	X	X	X	X	X
BYD	✓	✓	✓	X	✓	X	X	X	X	X
IBM	✓	X	✓	X	X	X	X	X	X	X
LG	✓	X	✓	X	X	X	X	X	X	X
Ericsson	✓	X	✓	X	X	X	X	X	X	X
BlackBerry- Rim	✓	X	✓	X	X	X	X	X	X	X